



市民に好評な

コミュニティバス
ちょこ・りん・スポット

(平成15年度の主な事業から)

平成16年第3回定例会

平成15年度各会計の決算を認定

一般会計決算歳出総額727億円

平成15年度一般会計歳入歳出決算は、予算総額74億1896万6000円に対し、歳入決算額は、74億1896万6000円、執行率は99・6%、歳出決算額は、727億1248万7000円で、執行率は97・7%です。

なお、歳入歳出差引額から繰越明許費2173万5000円を除いた14億167万7000円が実質収支額となります。

この議案の提案に当たり、市長から「長年の懸案であった病院誘致事業の榊原記念病院が開院した。

また、高齢者在宅介護支援センター及び障害者地域センターの増設、市民健康調査や福祉サービス利用者総合支援事業の実施、子育て支援中核施設設置や複合福祉施設整備事業など、各福祉施策を推進した。

そして、NPO・ボランティア活動の充実、コミュニティバスの本格運行を実施した。

更に、道路の新設、公園の整備など都市基盤の充実に努めるとともに、環境、

観光、教育など、各分野で各種事業を積極的に展開し、一定の成果を得られたものと考えている」との説明がありました。

そして、9月15日から22日までの5日間にわたり、決算特別委員会で、慎重な審査が行われました。

9月27日の本会議で、賛成・反対の討論が行われ、採決の結果、賛成多数で平

意見書

国へ提出

◎農業委員会の必置規制の堅持と交付金の維持・確保に関する意見書

農業委員会等に関する法律の一部を改正する法律が成立した。同委員会は、「農地の確保・有効利用」、「担い手の確保・育成」という重要な使命を担っている。本市議会は、政府に対し、

農地法等の法令業務の全国的な統一性等を確保するための農業委員会の「必置規制」を堅持することなど、2項目を要望する。

◎中央自動車道高井戸・八王子間の料金撤廃を求める

意見書

国は、道路4公団を民営化する方針を出したが、都内には、2つの高速道路会社が生ずることになり、三多摩の住民は、依然として、二重に料金を負担することになる。

本市議会は、政府に対し、公団民営化に至る間、高井戸・八王子間の料金撤廃を強く求める。

◎郵政事業民営化に関する意見書

政府は、郵政事業の民営化に向けた検討を行っている。特に、郵便事業においては、採算性重視の民間へ移管されると、収益性の高い都市部に集中し、不採算

成15年度一般会計歳入歳出決算を認定しました。

(関連記事2・3ページ)

人事議案

定例会最終日の本会議に市長から教育委員会委員の任命、府中市オンブズパーソンの委嘱、名誉市民の選定についての同意を求める

議案が提出され、次の方々が同意されました。

■教育委員会委員

久芳美恵子氏(56歳)

有村久春氏(56歳)

新海功氏(63歳)

■府中市オンブズパーソン

小西厚子氏(67歳)

小澤俊夫氏(68歳)

■名誉市民

吉野和男氏(81歳)

このたびの新潟県中越地震による

被災地の皆様には心よりお見舞い申しあげます。

府中市議会は、10月27日に新潟県災害対策本部へ義援金をお送りしました。

地域との間で料金格差が生じ、全国統一料金制度の維持は、困難となる。

本市議会は、政府に対し、郵政事業の果たす公共的・社会的役割の重要性を考慮し、民意に沿わない民営化を行わないよう強く要請する。

◎地方分権推進のための「国庫補助負担金改革案」の実現を求める意見書

政府は、三位一体改革に関連し地方公共団体へ3兆円規模の税源委譲を前提とした国庫補助負担金改革の取りまとめを要請し、地方六団体は、改革案を政府へ提出した。

本市議会は、国に対し、三位一体改革の全体像を早期に明示し、地方六団体を取りまとめた改革案と、国と地方の協議機関の設置など8つの前提条件を踏まえ、この改革案の早期実現を強く要請する。